ACCESSIBLE DESIGN

The Periodical of

アクセシブルデザインの総合情報誌 インクル

2011（平成23）年3月25日 NO. 71

"Incl."by The Accessible Design Foundation of Japan（The Kyoyo-Hin Foundation）
共生社会の実現を願う鉄筆「インクル」。「包括的教育理念」を意味する英語「インクルージョン」から名付けました。

目 次 / contents

「凸記号」がISO国際規格として発行
日本提案のアクセシブルデザイン標準化、着々と（水野由紀子）…… 2

『「アクセシブルデザイン」ってなに？』
経済産業省、JISパンフレットを発行（岡崎梨枝）…… 3

「アクセシブルデザイン・シンポジウム2011」開催
標準化、障害者施策、家電・ガス機器のAD配慮などを報告（高嶋健夫）…… 4

第２回世界点字協議会（WBC）会議
点字表示のISO国際標準化に協力を要請（水野由紀子）…… 6

＜随想　私と共用品＞　第49回
「自分にできること」を問い掛けられて（山川良子）…… 7

「社会環境や交通機関の整備」を強く要望
日本リウマチ友の会、『2010年リウマチ白書』刊行（高嶋健夫）…… 8

＜ニュース＆トピックス＞
東京商工会議所／（有）完装（高嶋健夫）…… 9

＜キーワードで考える共用品講座＞　第66講
「共用品という思想（その1：不便さ対応とレベル）」（後藤芳一）…… 10

＜事務局長だより＞　「感心」と「疑問」を繰り返して（星川安之）
共用品通信 …… 11

＜わが社のエース＞　㈱タカラトミー　「おやすみ絵本シアター」
耳ざわりの良い“優しい音”でページ送りをお知らせ（高嶋健夫）
奥　付 …… 12

がんばろう、ニッポン！　私たちは家族です。

東日本大震災に被災された方々に、心からお見舞いを申し上げます。
皆で心を１つにし、共に支え合い、共に助け合って参りましょう。

■「コミュニケーション支援用絵記号デザイン原則（JIS T0103）」に収録されている絵記号例。左から「電子レンジ」「指」「薬」（共用品推進機構ホームページから無償ダウンロードできます）

財団法人　共用品推進機構

「凸記号」がISO国際規格として発行
日本提案のアクセシブルデザイン標準化、着々と

かねてから国際標準化機構（ISO）で議論されていた「消費生活製品の凸点・凸バー」が1月14日、正式に国際規格として発行された。この規格は、2000年に日本で「JIS S0011高齢者・障害者配慮設計指針－消費生活製品の凸記号表示」というタイトルで制定された日本工業規格（JIS）が元になっており、日本がISOに国際提案したアクセシブルデザイン（AD）関連規格の1つである。これで“日本発のAD国際規格”は、すでに発行している「聴覚記号の音圧レベル」「着光色の年齢対応輝度対比の仕様」「報知音」と合わせ4規格となった（本誌前号を参照）。　（水野由紀子）

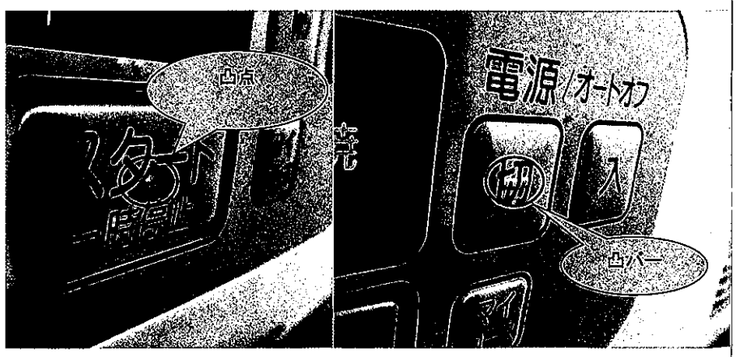
日中韓で共同提案、東南アジア各国が連携

凸点に関するISOでの規格作成活動は、2006年度に日中韓3カ国が共同で、TC159（人間工学の専門委員会）に提案したことに端を発する。この提案に対する投票では、以前より協力に向けて働きかけを行ってきたアジア諸国との連携が重要な役割を果たした。まず、共同提案国である3カ国はそろって賛成し、専門家の派遣を表明。タイとマレーシアも賛成票を投じ、マレーシアは専門家派遣を表明した。アジア各国間の協力がなければ、投票の承認は困難であったと思われる。継続して行ってきたアジア各国間の協力要請が実を結ぶこととなった。

その後、具体的な内容の審議に入り、「消費生活製品のアクセシブルデザイン（Accessible Design for Consumer Products）」という作業グループで討論が行われた。この作業グループの議長には山内繁氏（早稲田大学）が就任、共用品推進機構が事務局を担当することとなった。また、プロジェクトリーダーに藤本浩志氏（早稲田大学）、日本からの専門家として佐川賢氏（産業技術総合研究所＝現日本女子大学）、和田勉氏（日本点字図書館）が会議に出席した。

国際規格発行までの間に、合計4回の国際会議が開催され、各国の専門家から多くの意見が出された。JISでは、小型製品に小さな凸点・凸バーを付ける場合は、高さを少し低くする規定になっていたが、「小型製品」を正確に定義することが困難であるとの理由でJISとは若干異なる数値になっている点を除けば、おおむねJISの内容が認められ、今回の国際標準となっている。

高齢社会の先頭を切っている日本には、ADに関連した33のJIS規格がある。これらを活用した「共用品」が数多く創出され、その市場規模は3兆3400億円に至っている。より多くの人がより暮らしやすい社会を作るためには、共用品は欠かせないものになってきており、これは日本に限ったことではない。共用品の考えをもとに、今後も積極的に国際標準化を図ることで、多くの人たちのニーズに応えることができると考える。



■家電製品における使用例。洗濯機の凸点（左）と電子レンジの凸バー

『「アクセシブルデザイン」ってなに？』
経済産業省、JISパンフレットを発行

経済産業省ではこのたび、アクセシブルデザイン（AD）に関する日本工業規格（JIS）33規格を子供から大人までより多くの方々に広く知っていただくために、普及・啓発パンフレット『「アクセシブルデザイン」ってなに？』＝写真は表紙＝を作成し、障害者団体、教育・研究機関、業界団体・工業会、一般の方々に幅広く配布することとしました。

このパンフレットはA4判・32ページ。ADをよく知らない方にも理解していただけるように、ADのJISに基づいた製品・サービスをマンガや写真で例示しながら、分かりやすく紹介しています。AD規格に該当するところには吹き出しを使い、説明を朱書きとしており、さらにそのコマの左下には規格番号を記載しています。また、巻末には33規格の一覧と問い合わせ先なども記載しています。

本パンフレットおよびADのJISについて、皆様からいろんなご意見をいただき、よりよきものにしていくとともに、今後は本パンフレットの英語版なども作成し、世界中のさらに多くの人々にも紹介できるように考えています。高齢者や障害のある人、その関係者のみならず、ADを製品・サービスに展開する企業や事業者に、本パンフレットを活用し、“JISを知って、使って、造って”いただくことによって、日常生活や社会活動の利便性の向上に貢献できればと考えています。

すでにご案内の通り、経済産業省は本格的な超高齢社会を迎えたわが国において、高齢者や障害のある人にとって、より住みやすい、社会活動しやすい世の中を目指し、より多くの方が使いやすい製品や建物、サービスの設計開発促進・普及を目的として、ADの標準化を推進しています。その発端は、1999年にわが国から国際標準化機構（ISO）に提案し、2001年に「ISO／IECガイド71」（高齢者や障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針）として発行されたことに始まります。国内では同ガイドをJIS Z8071として2003年にJISに制定し、今年3月までに、同規格に基づくADのJISを32規格制定するに至りました。

ADとは、ISO/IECガイド71によると、「何らかの機能に制限を持つ人々に焦点を合わせ、これまでの設計をそのような人々のニーズに合わせて拡張することによって、製品、建物及びサービスをそのまま利用できる潜在顧客数を最大限まで増やそうとする設計」をいいます。例えば、シャンプーとリンスの容器を区別するために付けられたギザギザ（触覚記号）がそれであり、これによって、目をつむった人でも、視覚に障害のある人でもシャンプーとリンスの容器を容易に区別することができます。このような例はさまざまな場面や分野で浸透し、多くの製品に導入されてきています。その結果、㈶共用品推進機構の調査によると、AD製品の国内市場は、10年前に比べて約7倍増の3兆3400億円（2009年度）に達しています。

本パンフレットをご希望の方は、経済産業省 環境生活標準化推進室（TEL：03－3501－9283、FAX：03－3580－8631）までご連絡ください。

（岡﨑梨枝・経済産業省 産業技術環境局 環境生活標準化推進室）

「アクセシブルデザイン・シンポジウム2011」開催

標準化、障害者施策、家電・ガス機器のAD配慮などを報告

アクセシブルデザイン推進協議会（ADC、会長：菊地眞・防衛医科大学校教授）が主催する「アクセシブルデザイン・シンポジウム2011」が3月9日、東京・文京区の住宅金融支援機構本店「すまい・るホール」で開催された。今回のテーマは「アクセシブルデザインの全て～より多くの人が使いやすい製品・サービス～」。司会進行は、交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進部長の岩佐徳太郎氏。経済産業省産業技術環境局大臣官房審議官（基準認証担当）の山本達夫氏の挨拶に続いて、同省産業技術環境局環境生活標準化推進室長の内田富雄氏、内閣府障がい者制度改革推進会議議長代理の藤井克徳氏、財団法人家電製品協会消費者関連委員会ユニバーサルデザインワーキング委員の家永裕子氏、リンナイ㈱開発本部技術管理部技術企画室課長の洞谷謙二氏、㈶共用品推進機構専務理事の星川安之氏が登壇し、アクセシブルデザイン（AD）関連の施策・取り組みの最新動向を報告した。ここでは4氏の講演要旨をご紹介する。　（取材・文責／高嶋健夫）

高齢者・障害者配慮の標準化
経済産業省　内田富雄氏

内田氏は高齢者・障害者配慮の標準化の現状を紹介。まず福祉用具については、人口高齢化による利用者の増加で事故も増えていることを踏まえて、「福祉用具JISマーク（目的付記型JISマーク）」の普及を推進。現在、手動車いす、電動車いす、ハンドル型電動車いす、住宅用電動介護用ベッド、入浴台など8品目に表示して介護事業者などへの周知を図っていることを説明した。

アクセシブルデザイン（AD）の標準化については、「凸記号表示」など4規格が国際標準化機構（ISO）の国際規格として発行。提案中の「包装・容器」も近く発行との見通しを明らかにした。経産省ではこれに続いて、「アクセシブルミーティング」「点字の表示原則」をすでに提案。「公共施設・設備への点字の表示方法」「消費生活製品への展示の表示方法」の2規格を提案準備中で、今後は「触知図」「コミュニケーション支援絵記号」など4規格の提案も予定している。

今後の展開としては、①「ISO／IECガイド71」の改正、②AD推進を打ち出した世界標準協力（WSC）ワークショップ勧告への対応、③国際電気標準会議（IEC）でのAD標準化への積極参加――を重点課題として挙げた。特に「ガイド71」については制定から10年を経過し、欧州から改正提案が出されたことを受け、「提案国として積極的に対応する」考えであることを表明した。

障害者権利条約の批准と障害者制度改革の動向
障がい者制度改革推進会議　藤井克徳氏

藤井氏はまず、批准に向けて準備が進む「障害者権利条約」について、①私たち（障害者）を抜きにして、私たちのことを決めないで、②障害者を閉め出す社会は弱くて、もろい――という2点が基本理念となっていることを紹介。併せて、同条約は3月1日現在、国連加盟192カ国のうち、すでに99カ国が批准を終えていると報告した。

わが国では現在、批准に向けて障害者基本法をはじめとする関係法令の抜本改正などの準備が進んでいる。これについて、藤井氏は「権利条約は決して障害者を特別扱いするのではなく、あくまでも障害のない市民との平等性の実現を目指すもの。一般市民と同じように、障害者が地域社会で安全・安心に暮らせるようにすることが目的」と力説。

■挨拶する山本氏（左）、講演する藤井氏（中央）、家永氏（右）

障がい者制度改革推進会議では昨年1月の発足以来、急ピッチで議論を続けており、同6月に第1次意見、12月に第2次意見をまとめて政府に提出。同条約の早期批准に向けて、平成23年度中の障害者基本法の抜本改正の実現を訴えており、「3月中が大きな山場となる」との見通しを示した。

家製協におけるUDの活動
家電製品協会　家永裕子氏

家永氏は家電製品協会におけるユニバーサルデザイン（UD）活動を紹介。同協会では主に、消費者関連委員会UDワーキンググループ（WG）と、技術関連委員会UD技術WGがUDの普及啓発活動を推進している。

消費者関連委員会では、1991年度から「視覚障害者にも使えると思われる家電製品機種名一覧表（墨字版・点字版）」を作成し、視覚障害者団体、点字図書館などに配布。2010年度は54品目・647機種を掲載し、177カ所に配布した。一般消費者向けには、同協会ホームページ（http://www.aeha.or.jp）内に「ユニバーサルデザイン配慮家電製品」のホームページを開設。6項目の「UD配慮項目」と各項目ごとに合計66の具体的な「UD配慮点」を明示したうえで、「映像機器：ブルーレイディスクレコーダー」「調理製品：オーブンレンジ」といったように、品目別に機種・仕様などを詳細に紹介している。

一方、技術関連委員会では、「高齢者・障害者にも使いやすい家電製品開発指針」や、JISの基となった「凸記号表示に関するガイドライン」などの業界指針を策定し、普及に努めている。今後も、「ユーザーとの共創」を進めながら、より多くの人が使いやすいUD製品の開発・普及を推進していくと結んだ。

ガス器具におけるアクセシブルデザイン
リンナイ　洞谷謙二氏

ガス器具は最も共用品化が進んでいる製品分野だが、洞谷氏はまず、AD製品の開発を迫られている背景として、「年間需要400万台のうち300万台が買い換え需要という調理機器の市場構造と人口高齢化の進展から、より使いやすい製品の開発促進が必須になっている」という業界事情があることを説明した。

リンナイでは2007年に大阪ガスと共同で、さまざまなUD配慮を盛り込んだビルドインタイプの高級機種「Udea（ユーディア）」を開発した。主な配慮点としては、①手前に約10度傾斜した天面上に配置した操作スイッチ、②操作部へのピクトグラムや凸記号の採用、③左右にわかれたダブルスピーカーによる音声ガイド、④わかりやすい取扱説明書――などで、これらの配慮・工夫により08年度グッドデザイン賞、キッズデザイン賞などを受賞している。

同社ではその後、「Udea」で開発したUD配慮点を低価格の普及タイプや、ガスファンヒーター、給湯リモコンなどガスコンロ以外の商品分野にも広く展開している。

第２回世界点字協議会（WBC）会議
点字表示のISO国際標準化に協力を要請

１月20、21の両日、世界点字協議会（WBC：World Braille Council）の第２回会議がインド・デリー市で開催され、WBCメンバーの田中徹二・日本点字図書館理事長と共用品推進機構の水野が出席した。目的は、国際標準化機構（ISO）のアクセシブルデザインの分科委員会（TC173／SC7）に提案中の「点字表示–パート1：原則」およびその他提案予定の国際規格原案について説明するとともに、協力を依頼することである。

世界盲人連合（WBU：World Blind Union）では、６点式点字の考案者ルイ・ブライユの生誕200年に因んで、休眠状態にあったWBCの活動を2009年に復活させ、強化している。全インド盲人連合のコール常務理事を責任者に、WBUの６つの地域ブロックから１人ずつの代表、学識経験者を加えて13人で企画委員会を構成している。

会議では、テーマごとにセッションが準備され、ISOでの標準化活動についても１時間をいただき、集中的に議論することができた。まず、福祉用具の専門委員会内に昨年新設されたアクセシブルデザイン（AD）を集中審議する分科委員会「TC173／SC7」の第１回総会に、WBU代表として出席したA・K・ミッタル・全インド盲人連合会会長が、会議参加の感想とISOへの協力の重要性について、次のようにコメントした。

「ISOでは障害者に関するさまざまな標準化が行われている。このような会議に当事者である障害者の代表が参加し、標準化活動の情報をWBU内に回付して意見を求めることが必要である。これにより、開発中の規格案が理にかなったものであるか確認することができるし、各国政府に働きかけて標準化を推し進めることができる。ISOでの標準化活動に協力して、自分たちの意見を伝える努力をしていきたい」

英・西などが「積極参加」を表明

次に日本から、TC173／SC7について概要を説明。さらに現在、新業務項目提案（NP）として「点字表示　パート1：原則」が投票にかけられていることを報告した。引き続き、「パート２：公共施設・設備」「パート３：消費生活製品」も提案を予定しており、「WBCのご協力をいただき、よりよい規格作成を目指したい」とお願いをした。

各国代表からは好意的な意見が多く出され、関心の高さがうかがえた。点字の表記方法については各国・地域で違いがあるのが実情だが、そうした違いを踏まえながら国際標準化に協力していただく道筋をつけることができたと思う。特に、視覚障害者団体と標準化団体の結びつきが強いイギリスやスペインからは、実際の標準化活動に積極的に参加したいとの意向が示された。

点字表示の標準化には点字使用者の協力が不可欠。今回WBC会議に出席した一番の収穫は、国際標準化について、WBCの理解を得られたことである。今後もWBCやSCメンバー国と情報交換を行い、協力して標準化を進める予定である。

（水野由紀子）

随想 私と共用品 第49回 「自分にできること」を問い掛けられて

山川良子（岩波書店 一般書編集部）

１月に弊社より刊行させていただいた『共用品という思想』。その共著者である星川安之さんと後藤芳一さんに初めてお会いしたのは、2009年の真夏のこと。その折、「共用品」という言葉を恥ずかしながら初めて耳にした私は首をかしげた。

「共用？　小さい頃、兄と辞書を共用していたけれど、そういうのと同じかな。ものを大切にしなさいってことかな」。今から思えば随分と的外れなことを考えながら、お話をうかがった。

柏餅を包む柏の葉の表裏、牛乳パックやプリペイドカードの切り欠き……。お二人からあふれるように飛び出してくる数々の事例やこれまでの取り組みに、文字通りノックアウトされていった。

確かに魅力的だ。とはいえ、実用書としてではなく、その考え方や歴史を伝えたいのだ、とのこと。「共用品」という言葉自体が膾炙しているとは言えない現状で果たしてそれが可能だろうか、と考えてしまった。しかし、「なぜ思想か」を懇々と説くお二人を見ていて、「こうやって、壁を一つひとつ、超えてこられたのだな」と実感した。

共用品とは「人と人とのつながり」

仕事とは、人と人とのつながりだと思っている。常にそうではあるのだが、しかし今回の「共用品」ほどそのことを実感したことはない。共用品は「人と人とのつながり」そのものと言えるのではないか。それが、この本を担当するというチャンスに恵まれた私の実感である。

誰かの役に立つには何をすればよいか、誰かが感じている不便さがなくなるためにはどうすればよいか、道具を使いやすくするためには何が足りないのか、困っている人はいないだろうか。日常生活においても、職業生活においても、皆がそう考えて主体的に行動する社会が、「共用品」的な社会だと言える。つまりは自分以外の人に配慮する、ということだ。そうなれば、この社会はどんなに住み良い社会になるだろう。

そんな想像をするだけでも、胸が温かくなってくる。そういう社会を生み出すために、何が必要か、何ができるのかを伝えたい——。二人の著者は、きっとそう思っておられるに違いない、と勝手に想像しながら、そのよき手伝いとなれることを願って併走させていただいた。

「車いすを使用している人にとっては、段差のまったくない道路も、たとえ段差があってもそのたびにさりげなく人の腕が伸びてきて通過していける道路も、人が他の人のことを考えた結果という点では、同じではないでしょうか」。印象に強く残っている星川さんの言葉である。

自分にできることは何か。今回は、私にできることは「本づくりのお手伝い」であった。では、次にできることは何か。私が共用品から学んだこと。それは、「私にできることは何か」という問いと一生併走していくのだ、ということである。今回、お二人に併走させていただいたように。

（題字は、中野奈津美・㈶共用品推進機構運営委員）

「社会環境や交通機関の整備」を強く要望

日本リウマチ友の会、『2010年リウマチ白書』刊行

バイオ医薬品（生物学的製剤）の開発・普及などで症状が改善するリウマチ患者が増えた半面、医療費の高額化による自己負担の増加が患者にのしかかっている。社会への要望では、段差解消、昇降機の設置など「社会環境や交通機関の整備」を望む声が多い――。社団法人日本リウマチ友の会（会長長谷川三枝子氏）が刊行した『2010年リウマチ白書～リウマチ患者の実態＜総合編＞』から、こんな実情が明らかになった。（高嶋健夫）

『リウマチ白書』は、リウマチ友の会の会員であるリウマチ患者を対象にしたアンケート調査結果を基に、５年に１回発行している。今回は09年７月に郵送で調査し、8307人が回答した（回答率53.9％）。回答者の内訳は女性が92％を占め、年代別では60～69歳が38.4％と最も多く、次いで70～79歳25.1％、50～59歳20.2％の順。10年前、５年前の調査と比べて50代が減る一方、60代、70代が増え、患者の高齢化が加速している。

今回の白書で最も特徴的なのは、「リウマチ治療の進歩をはっきりと裏付ける結果が得られたこと」（長谷川会長）。「1年前と比較した現在の症状」を尋ねた設問には、「寛解した」（＝症状が消失した）という人が4.3％（前回比2.2ポイント増）、「良くなった」が26.8％（同7.3ポイント増）で、５年前に比べて大幅に改善している。

この要因を同会では、関節リウマチの治療薬であるメトトレキサートの普及や、７年前に国内でも“解禁”された生物学的製剤の効果と分析している。その一方で、医療費の自己負担は増加する傾向にあり、最新治療が受けられない患者も増えており、同会では国の支援拡大の必要性を訴えている。

最も大変なのは「ビン類のフタの開閉」

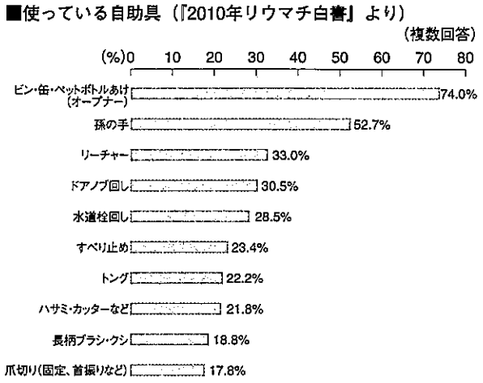
共用品と関連する設問項目を見ると、「日常生活動作（ADL）」の状況では、「普通にできる」と「なんとか一人でできる」の合計で最も低かったのが「ビン類のフタの開閉」の29％。次いで、「タオル・ふきんを絞る」59.3％、「階段の昇り降り」64.1％、「爪を切る（手・足）」68.9％、「ドアの開閉」77.6％――などとなっている。

時々も含めて「自助具」を使っている人は、全体の59.8％に達しており、具体的にはペットボトルオープナー、孫の手、リーチャー、ドアノブ回しなどの使用者が多い（図を参照）。

また、「社会への要望」では、「社会環境や交通機関の整備」を求める人が68.1％で最も多く、「リウマチ患者への理解」の61.7％を上回っている。日常生活での不便さ解消へのニーズがいかに高いかを裏付ける結果と見ることもできそうだ。

『リウマチ白書』の入手希望者は、同会（TEL：03－3258－6565）まで。頒価は800円。

■使っている自助具（『2010年リウマチ白書』より）



『福祉住環境コーディネーター検定試験３級公式テキスト』

4年ぶりに全面改訂、「共用品」もアップデート

書籍名：改訂版　福祉住環境コーディネーター検定試験３級　公式テスト
発　行・編：東京商工会議所
体　裁：四六判・上製カバー（222ページ）
価　格：2625円（2500円＋税）
発売日：2011年１月31日

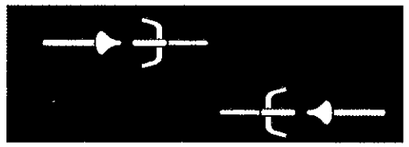
共用品を取り上げている『福祉住環境コーディネーター検定試験３級公式テキスト』が４年ぶりに改訂された。「福祉住環境コーディネーター」とは、高齢者や障害者に対して住みやすい住環境を提案するアドバイザーを指し、１級～3級の資格に分かれている。東京商工会議所が中心となり、毎年２回、各級の検定試験が行われる。

2007年にテキストが改訂される時にはじめて「共用品」が、「生活を支えるさまざまな用具」のタイトルで取り上げられ、共用品の定義、共用品の具体例、そして日本工業規格（JIS）の「高齢者・障害者配慮設計指針」が紹介された。

今回の改訂はこの間の社会的変化を受け、最新情報を加えたもの。「共用品」の節では、定義を図解で示すと共に、紹介する商品を増やし、JISについても現在までに制定されたアクセシブルデザイン（AD）関係の規格を詳しく紹介している。さらに、共用品の原点でもある「障害のある人たちの日常生活における不便さ調査」を紹介し、共用品の全体像が分かりやすく示されている。（星川安之）

進行方向を示す歩道の「自転車マーク」

上から見たデザイン、福岡県内で試験採用



反射材を使用した路面標示シール「サンクリア」を製造販売する完装（本社福岡市、社長深見知己氏）が新たに開発した「平面自転車マーク」＝写真＝を、福岡県内の県道などで試験採用する動きが広がっている。

このマークは、自転車を上から見た形をデザイン化したもので、ハンドルとサドルが「矢印」のように進行方向を指し示す。道路交通法では、自転車は原則車道を通行することになっているが、例外的に歩道の通行が認められている場合は歩行者を優先し、左側を徐行するよう定められていることが多い。ところが、道交法の定めた自転車の路面標示は「横向き」であるため、進行方向がよくわからず、自転車と歩行者が接触・衝突する危険性が高い箇所が少なくないのが現状だ。

そこで、完装は「進行方向がはっきり分かる自転車の路面標示」を考案。福岡県内の自治体、県警などに採用を働きかけた結果、これまでに九州大学伊都キャンパス内の私道、福岡市や飯塚市、行橋市などの県道・市道などで試験的に採用された。深見氏は「特に高齢者や障害のある歩行者が危険な目に遭っている。歩行者の安全確保のために、他県でも採用してほしい」と言っている。（高嶋健夫）

■問い合わせ先＝
㈲完装（TEL＆FAX：092－431－0529）

キーワードで考える共用品講座　第66講

「共用品という思想（その1：不便さ対応とレベル）」

後藤芳一（㈶共用品推進機構運営委員、大阪大学大学院工学研究科教授・日本福祉大学客員教授）

広い視点で眺めると、**共用品**[3][8][10][13][14][16]～[34][41][42][44]～[65]（小さい添え字①～[65]は本稿第1～65稿に既出の意）の考え方は、社会や自然のなかに、相通じるものが見つかる。ここでは、**不便さ**[4][6][24][43][53][54][61][62][63][64][65]対応を例に、取り組みの深さを考える。

1．個別対応の段階

現場のレベルで工夫している段階である。日本の組織は伝統的にボトムアップで運営されることが多いため、企業の開発者や**利用者**[1][12][49][50][52][53]自身の参加が優れた実践につながることも多い。外を包む柏の葉をオモテとウラを使い分けることによって、味噌あんと小豆あんを識別する柏餅がその例。現場の実務からの要請に基づく取り組みなので持続性は高いものの、文字などによってルール化されないため、取り組みが担当者や周囲の関係者に留まることになる。

2．横断的対応の段階

商品の形態（例：**包装・容器**[5]～[7][18][19]～[21][23][35]～[39][47][48]）別に企業内、業界横断的に基準を設けて標準化が行われる段階である。標準化の段階には、社内や**業界団体**[12]での統一ルール（例：**共遊玩具**[6][7][16][17][22][23][24][41][42]）によって行うもの、それを発展させて**日本工業規格（JIS）**[2][3][7][32][33]～[39][43]～[47]として標準化されたものもある（例：**プリペイドカードの切り欠き**[6][7][13][19][21][31]、**シャンプー容器のギザギザ**[5]～[7][18][19]～[21][33][34][41]、**牛乳パック**）、共用品の多くがこの段階にある。異なる企業が横断的に調整するという取り組みの過程で多くの組織や職種の関係者が関わることになり、そのこと自体が不便さ対応の取り組みの共有化を進めることになる。例えば、**家電製品協会**は操作部の凸点や**点字**[5][7][18][31][16][17][24][47]表示、音声表示のガイドラインを設けた。これをもとに消費生活製品のJISが制定された。

3．原則を定める段階

業界横断的な取り組みによって大きく普及が進む一方、分野が異なると配慮設計や表示の基準が異なる場合も生じる。そこで、より上位になる、基本的な原則が必要になる。いわば、各分野ごとの基準を作る際の基本となる、分野横断的な基準である。「**5の上の凸点**」[9][24][48]は、この分野の古典といえる。共用品推進機構の前身のE&Cプロジェクトは、1993年に「**5つの基準**」[10][24][48]を設けた。98年には、日本から**国際標準化機構（ISO）**[2][6][7][12][21][29]～[33][43]～[59]に共用品を国際標準にするためのガイドラインの作成を提案した。国際的な議論を進めつつ、機構は2000年に「**『共用品・共用サービス』の新定義と5つの原則**」[3][5][10][12][29]～[29][43]を定めた。

日本の提案を受けて検討が進められ、ISOと**国際電気標準会議（IEC）**は01年に共同で、「規格作成における高齢者・障害者のニーズへの配慮ガイドライン」（**ISO／IECガイド71**）[1][2][8][10][16][29][29][33]～[39]を発行した。それを受けて、欧州標準化機関、スペイン、イタリア、ドイツ、韓国、中国などが同ガイドを国家規格やガイドとして採用した。日本では、03年に「**高齢者**[1]～[5][7][8][10]～[14][17][18][22]～[29][31][34]～[38]～[39][53][54][57]及び**障害**[3][5][8][11][12][14][17][18][23][33][40]～[44][46][48][49]のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針（JIS Z8071）」として制定された。

4．思想としての段階

共用品・**共用サービス**[3][6][9][14][16][17][34]～[45][47][51][52][53]が供給者と利用者の間で長く支持されて普及するには、その国の経済社会のあり方と適合している必要がある。不便さや利便性、**デザイン**[14][15]～[51][53][53]への感度から、モノとの向き合い方、生活様式や風土までが関わる。共用品には、国際的に共通の不便さ対応と、日本の特性が織り込まれたところがある。後者は、ボトムアップの取り組み、その過程で企業の開発者から利用当事者まで含めた協働、モノに魂が宿ると考えモノ作りに深く入り込む気風、利用側のニーズと供給側の制約を統合させる姿勢、横断的に協力する際の調和的な態度などである。こうした取り組みやそれを広める活動のあり方は、他の社会ニーズへの対応にも先例として規範になると考えられ、1つの「思想」としての性格を持つといえる。

（本稿の表現は、後藤芳一・星川安之『**共用品という思想**』（岩波書店）から引用した）

事務局長だより

星川（ほしかわ）　安之（やすゆき）

「感心」と「疑問」を繰り返して新たな課題から深まる共用品思想

☆…事業の締めくくりの年度末は、さまざまな事業の成果報告会、次の発展を促す講演会・シンポジウムなどが数多く開催される。

共用品推進機構もシンポジウムなどを関係機関と共催しているほか、外部からの依頼で共用品について話す機会をよくいただく。機構が発足した当初は、依頼される演題は「共用品とは？」という指定が多かった。話の流れとしては、共用品の定義→共用品の実例→共用品の市場規模→共用品を作る過程、といった順で話す。さらに、共用品を作る過程については、①障害のある人・高齢者の日常生活における不便さ調査、②不便さ解決のための配慮事項、③配慮事項の国内標準化、④国際標準化、⑤製品データベースや展示会による共用品の周知――などの順で説明させていただいていた。

☆…それが最近、依頼される演題の指定が変わってきた。「共用品とは？」という単線ではなく、「共用品と○○」というように、「○○」が付くようになってきたのである。

最近の例では、主婦連合会からの依頼は「消費者市民社会と共用品」、高次脳機能障害関連機関からは「高次脳機能障害と共用品」であった。

「消費者市民社会」は、講演の依頼を受けるまでは聞いたことがない言葉だった。平成20年度の『国民生活白書』に、「社会は市民と共につくられていくものである」といった意味が位置づけられている。正月休みに資料を読みあさり、勉強に励んだ。調べていく過程で、まずはなるほどと「感心」する。次はこの考え方に、高齢者・障害のある人たちはどのように関係することを想定されているか、が「疑問」として浮かんでくる。その疑問が浮かんできたら、しめたもの。共用品の考え方をここに踏襲できるからである。

☆…社会を作る市民の中には当然、障害のある人も含まれる。障害のある人たちが社会作りに参加する場合、何が不便さか、障壁とは何か。さまざまな課題が予測できる。そこから、より多くの人が消費者市民になるためには、障害者が直面する課題を解決することも重要である、という1つめのポイントが浮かんでくる。さらに考えていくと、障害の有無だけでなく、「どれだけ他人のことを考えられるか」がもっと大きな参加資格になるのではないか、という考えにたどり着く。

こんなふうに、「○○と共用品」という演題を指定していただけると、今まで思いもしなかったアプローチで新たな気づきに至ることがあり、共用品の価値を再発見することも多い。次には「認証と共用品」というお題をもらっている。これから「感心」と「疑問」を楽しみながら見つけにいくところである。（★）

共用品通信

【会議】
- ○第2回JIS－WG（AD展示）委員会（2月1日）
- ○イベントガイドライン作成委員会（2月1日）
- ○第2回TC173国内対策WG委員会（2月8日）
- ○第2回JIS－WG（報知光）アクセシブルデザイン報知光 考慮事項 研究・開発委員会（2月10日）
- ○第2回AD体系的技術標準化委員会（2月15日）
- ○ERIAプロジェクト第2回ワークショップ　中国・日本・韓国・マレーシア・シンガポール・タイの6か国が参加（中国・北京、2月21～22日）

【外部主催会議】
- ○JISC高齢者・障害者支援専門委員会（森川、1月26日）
- ○第1回消費者関連の標準化検討委員会（森川、2月17日）
- ○第3回JBMIA委員会（金丸、2月18日）
- ○第40回JISC消費生活委員会（金丸、2月25日）

【講義・講演】
- ○第5回助け合う社会と消費者市民生活～障がい者、高齢者など誰もが暮らしやすい社会～（星川、1月19日、主婦会館「プラザエフ」）
- ○消費者関連専門家会議（ACAP）主催「より多くの人が使える製品・サービスとは～共用品・共用品サービス・アクセシブルデザイン～」（星川、2月24日）
- ○高次脳機能障害全国連絡協議会主催「高次脳機能障害と共用品」（星川、2月25日、市町村会館）

【来訪・来所】
- ○『点字毎日』の記者3人が盲ろう体験の一環として、共用品ショールーム訪問（2月25日）

【共用品授業】
- ○慶應義塾大学心理学教室・中野泰志教授のセミナー2年生6人が研究成果発表（星川、森川、2月7日）

＜読者の皆様へのお願い＞

「共用品通信　情報アラカルト」欄では新製品・新サービス、セミナー・講演・展示会、モニター募集など、個人・法人賛助会員の皆様からのお知らせも掲載致します。事務局「インクル編集担当宛て」に、ニュースリリース、イベント案内などの情報をお寄せください。Eメールも歓迎です。

わが社のエース4

㈱タカラトミー「おやすみ絵本シアター」

耳ざわりの良い“優しい音”でページ送りをお知らせ

■㈱タカラトミー「おやすみ絵本シアター」
▽発売時期：2010年6月
▽特徴：天井や壁に投影できる絵本のプロジェクター。
『名作むかしばなし』カセット1本を同梱。「3匹のこぶた」「おむすびころりん」「ももたろう」「かぐやひめ」「うさぎとかめ」「きたかぜとたいよう」「みにくいあひるのこ」など、全10話を収録。
▽対象年齢：2歳以上
▽電源：アルカリ単2電池×4本（別売り）
▽本体サイズ：132×170×92㎜
▽希望小売価格：8925円
▽問い合わせ先：㈱タカラトミーお客様相談室（TEL:03－5650－1031）
▽ホームページ：http://www.takaratomy.co.jp

■上向きに置いたプロジェクター本体（右）と投影時のイメージ

置き方自在、天井にも壁にも！

小さな子供を寝かしつける時などに、ベッドの近くの壁や天井に画像を投影できるカセット式の絵本プロジェクター。

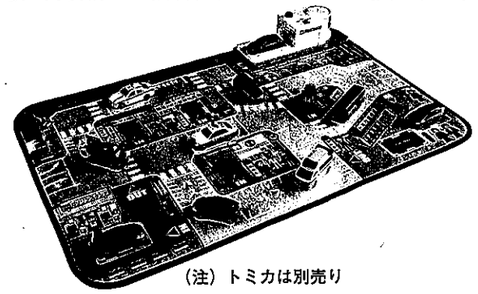
本体同梱の『名作むかしばなし』カセットには、「3匹のこぶた」「ももたろう」など全10話を収録。声優の堀江美都子（ほりえみつこ）さんによる朗読が吹き込まれている。別売りカセットは『きかんしゃトーマス』など2本が既発売。投影する時には自動再生・手動再生が選べ、音声をオフにして親・保護者が読み聞かせることもできる。

プロジェクター本体の操作はリモコンによって寝ながらでもできる。縦置き、横置きなど置き方は自在で、ピントは1.5～2.8m内で調節可能。リモコンは、本体外側に収納しておける。

共遊玩具として「音の配慮」が行き届いており、音によって現在の操作状況や画面の上下位置を確認できる。ページ送りやアクションシーン（動画）があるページも音で知らせるようにしている。

特徴は「音の優しさ」。就寝前の子供向けである点を考慮して、ページの最初は“ピコ”、終わりは“トン”、動画のあるページをめくると“ポニョ”といった具合に、「耳ざわりでなく、しかも確実にわかる報知音」を採用した。

共用品発祥企業であるタカラトミーは共遊玩具の普及に力を入れており、3月17日には音声ガイドに従って遊べる「トミカ ナビでドライブ！サウンドマップ」（＝写真下、希望小売価格4725円）を発売。希望者には、盤面に貼ることができる同サイズの透明な点字シール（透明シートの触知図（たかしずりず））を無料提供している。（高嶋健夫）



（注）トミカは別売り

アクセシブルデザインの総合情報誌
インクル 第71号
2011（平成23）年3月25日発行
"Incl." vol.12 no.71

©The Accessible Design Foundation of Japan（The Kyoyo-Hin Foundation）, 2011

隔月刊、奇数月に発行
一般頒価 1部1000円
（但し、個人・法人賛助会員については、購読料は年会費の中に含まれています）
※視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのCD－Rを提供しています。必要のある方は、事務局までお申し出ください。

編集・発行 財共用品推進機構
郵便番号 101-0064
東京都千代田区猿楽町2-5-4 OGAビル2F
電 話：03-5280-0020
ファクス：03-5280-2373
Eメール：jimukyoku@kyoyohin.org
ホームページURL：http://kyoyohin.org/

発行人 鴨志田厚子
事務局 星川 安之
森川 美和
金丸 淳子
水野由紀子
高橋 裕子
松岡 光一
小豆沢光代
編集長 高嶋 健夫
執筆・協力（五十音順） 岡崎 梨枝
後藤 芳一
山川 良子
山本百合子

印刷・製本 ベスト・イーグル㈱
サンパートナーズ㈱

本誌の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳、音訳、拡大複写することを承認いたします。その場合は、財共用品推進機構までご連絡ください。
上記以外の目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。

R100
古紙配合率100%再生紙を使用しています